

論文

タイにおける「開発」の変遷に関する考察

— 政策と言説と実践の視点から —

松蘭(橋本) 祐子

淑徳大学アジア国際社会福祉研究所

アブストラクト：タイは、この60年の間に大きな成長を遂げ、発展途上国から中所得国となり、いくつかの危機を乗り越えつつ成長している。本稿ではこの間の「開発」について、政策および開発計画の流れ、開発をめぐる言説の生成と変化および開発を担う人々の実践に視点をあて、タイにおける「開発」概念について考察する。

タイにおいて、近代化論に沿った「開発」概念は、開発政策の導入に始まった。「開発」は、民主化をめぐる跋行する政治経済体制のなかで、実施されてきた。2000年以降の政権は、グローバル化と新自由主義の影響下で産業の高度化をめざしている。一方で、仏教や歴史社会学と社会開発実践を背景とした、内発的發展論やオルターナティブな開発言説による開発批判が行われた。現在、オルターナティブな開発理念や手法は、「足るを知る経済」として、開発計画や社会開発実践に取り入れられている。タイにおける今後の「開発」は、両者の中庸を志向すると考える。

Considering Development in Thailand from the Perspective of Policy, Discourse, and Practice

Yuko (Hashimoto) MATSUSONO

Shukutoku University Asian Research Institute for International Social Work

Abstract: Thailand has grown significantly over the past 60 years, transforming from a developing to a middle-income country and experiencing several crises. This study thus considered the development of Thailand during this period, focusing on the transition of policies and development plans, the generation and change of discourse on development, and the practice of development.

In Thailand, the concept of development in line with the theory of modernization began to be recognized with the introduction of development policy. Furthermore, development has been carried out in a political economy system in which democratization is an unstable process. Since 2000, the regime has been aiming for industrial sophistication under the influence of globalization and neoliberalism. In contrast, criticism of development has been generated through intrinsic development theory and alternative development discourse against the background of Buddhism, historical sociology, and social development practice. Currently, alternative development principles and methods are partly incorporated into development plans and social development practices as a “sufficient economy.” Future “development” in Thailand is expected to be take a middle way between the two.

1 はじめに

タイにおける近代的「開発」は、政策としての経済開発に始まった。本特集のテーマである開発社会学はタイでは社会学の分野として明確とは言えない。しかしタイ社会にとって「開発」は重要な政策テーマであり、社会学は経済学や政治学など社会科学の一つとして、開発政策および開発実践に深く関わっている。本稿では近代化をめざす開発政策として使用が始まったdevelopmentの変化を、政策および開発計画の流れ、開発をめぐる批判的言説、開発実践の事例に注目して検討し、タイの「開発」の方向性と展望を考察する。

はじめに、タイにおける近代化論的開発政策の導入とその流れを追い、その政策によるタイ社会の変動を概観する。次に、開発政策とその社会的インパクトへの批判的言説とその背景を探り、オルターナティブな開発論と実践の事例を提示する。それらを踏まえて、今日のタイにおける開発が、強力な経済開発路線とオルターナティブな流れのバランスを志向し、成長と社会的公正の中庸をめざす方向となっていくプロセスを示す。

(1) 「開発 (Development)」の含意

「開発」概念を考察するにあたって、タイにおけるDevelopmentの翻訳語としての「パタナー」の含意を確認しておく。近代化論に基づくDevelopmentのタイ語訳はパタナー (phatana : พัฒนา) が用いられている。この言葉が、開発や発展を意味するdevelopmentの意味で使用されるようになったのは、1960年代の政府の開発政策からである (末廣 2009, 岡部 2014 : 19)。語源としては仏教用語で、発心や信心の開性を意味する。

この用語は、政策としての「開発計画」「開発政策」に用いられることで一般化し、開発理論をはじめとして発展、成長、発達の意味でも用いられ、さまざまな開発実践で使用される一般用語になっている。政府が進める経済開発においても、草の根の開発実践でも使用されるが、それらは異なる文脈で使用されることになる。したがって、「開発」は、政策、理論および言説、実践の中でその含意は多義的である⁽¹⁾。

(2) 開発と民主主義

多くのアジア諸国にもみられるように、タイにおいても、経済的近代化 (産業化・工業化) と合わせて政治的近代化 (民主化) が進んだわけではない。

(1) 研究者によっては、日本語での議論において、その含意の広さを、開発 (かいはつ) と開発 (かいほつ) とわけて論じるものもある。近代化論に沿った物欲に基づく経済開発を開発 (かいはつ) とし、内発的発展論にもとづく物欲を自制しつつ、自律的内発的な調和のとれた開発を「開発 (かいほつ) —社会や個人がその本来の生き方に目覚め、自然および他の社会や個人との共生のために、知恵と慈悲をもって自らの潜在能力を開花させ人間性を発現していく、物心両面における内発的な実践」としている (西川他 2001 : 19)。

19世紀後半には明治維新のような王制下での近代化（チャックリー改革）が行われた。1932年には絶対王政が倒され近代憲法が導入された。第二次大戦後、サリット首相（兼陸軍司令官）の開発体制によって経済開発が始まった。1959年、国家経済開発庁（National Economic Development Board : NEDB⁽²⁾）が設置され、第一次国家経済開発計画がスタートした。この組織の設立はタイにおけるテクノクラートのスタートとも言われる。

NEDB（NESDB）による経済社会開発計画の策定は、現在の第13次計画に続いている。サリットは国家建設を「開発主義独裁体制」で進めようとし、王制の元でタイ民族の繁栄と近代化をする政策を実施した。伝統的な統治原理を強調し、「国家と社会の近代化」をめざしたのである。（末廣 1993 : 50）その後続く経済社会開発政策により、いくつかの波はあるものの、タイ全体の経済成長は続いている。

一方で政治的近代化の歩みは跛行している。近代憲法制定から1970年代までは、一時期を除いて軍部が政権を担っていた。1980年以降もタイの政治状況としては、選挙による民主的政権が不安定で、軍によるクーデターと民主化への取り組みが繰り返されている（重富 2020）。民主化といっても、腐敗した議会制民主主義やポピュリスト的支配とは異なる「国王を元首とする民主主義体制」は、タイ的民主主義ともいわれる。選挙による政権交代とともに、クーデターや国王の政治介入も認めるものである。末廣は仏法に基づく統治と選挙に基づく政治の相互関係とも称する（末廣 2009）。それらの結果、民主化をめぐる政治および社会の不安定な状況はこの30年あまり続いており、政治的近代化としての「民主化」の跛行の中で、開発政策、開発実践が行われており、言説としての「開発」はその中で変化してきたのである。

2 開発政策の課題と発展の状況

(1) 「開発」の課題の変化

タイに近代的開発概念が入ってから60年あまり、タイは発展途上国から、新興工業国、中所得国への急速な経済成長をとげ、現在は中所得国の罫の課題を抱えつつ高所得国をめざしている。その間に、「開発」の課題とその背景は大きく変動した。国家開発計画のテーマや開発目標を手がかりに、開発の課題の変化を概観する。（表1）

途上国の時代には、農村貧困、地域格差、過剰都市化、スラム、インフォーマル部門の肥大などが問題となり、工業化とそのためのインフラ開発が主な課題であった。

金融自由化と重化学工業化による経済成長により中進国（中所得国）⁽³⁾化する時代には、教育、医

(2) NEDBは1972年から国家経済社会開発庁（National Economic Social Development Board: NESDB）となった。
https://www.nesdc.go.th/nesdb_en/ewt_news.php?nid=4258（アクセス2022/12/06）。また開発計画はNESDBのサイトで参照可能である（https://www.nesdc.go.th/nesdb_en/main.php?filename=developissue）。

(3) 末廣の時代区分に倣い、この節では「中進国化」と呼ぶが（末廣2009）、中所得国の罫を論じる際には、中所得国を用いている。

療、福祉など社会開発、人間開発への取り組みが行われた。格差の拡大、環境問題（大気汚染、水質汚染、森林破壊など）HIV、気候変動、災害などさまざまな課題に直面するようになったのもこの時期からである。1980年代後半には年率8%をこえる急速な経済成長を遂げたが、1997年のアジア通貨危機でマイナス成長となる。その後再び緩やかな成長を継続している。

表1 国家開発計画のテーマ

時代区分	国家開発計画	年	課題・テーマ	主な出来事・社会の動き
途上国の時代	第1次 第2次	1961-	経済開発・インフラ開発	石油ショック
	第3次 第4次	1971-	経済開発・格差是正	1974年10月 学生革命
	第5次	1982-	貧困農村開発 格差是正 地方開発 東部臨海	
中進国化の時代	第6次	1987-	重化学工業 サービス化 工業の地方分散	金融の自由化・産業投資⇒経済成長/バブル経済
	第7次	1992-	持続可能な開発（経済、人間、環境のバランス） 東南アジアのリーダーに	BMR ESB（1992年5月流血事件：国王の調停） 民主化運動 農民運動（農民ネットワーク 貧民フォーラム）
選択の時代	第8次	1997-	経済成長から国民中心の開発へ ボトムアップ型を提唱	1997年 アジア通貨危機 1997年 「人民憲法」
	第9次	2002-	社会開発 人間開発の強調 足るを知る経済 コミュニティ	2001年 タクシン政権/社会開発・人間安全保障省 30パーツ医療 OTOP/CODI
	第10次	2007-	緑豊かで幸せに満ちた社会 コミュニティの強靱化	インド洋津波（2004） リーマンショック（2008）
	第11次	2012-	公平・公正かつ適応力のある幸せな社会 GMS（拡大メコン地域）	
中庸の模索	第12次	2017-	高所得国をめざす 経済社会のデジタル化	デジタル経済社会省/2020年COVID-19 イノベーション 生産性 サービス貿易
	第13次	2021~	イノベーション・知識主導型経済へ 環境の持続可能性に貢献する生活様式	Thailand 4.0（2016） Getting Back on Track（2016）

（出所）（末廣 2009：26）を元に筆者作成。

（注）途上国の時代、中進国化の時代、選択の時代の名称は末廣による。

1997年の通貨危機の際、国王談話で提唱された「足るを知る経済sufficient economy」（3節にて詳述する）は、今日のタイの開発を考察するうえで、一つの転換点である。この言葉は、中所得国の罫への対応とともにその後の、開発計画の中に盛り込まれるようになった。さらに、2002年以降の開発政策では、成長路線と人間中心の開発路線の2つの方向が合わせて示される。

1980年代後半からの急激な経済成長は、新中間層の増大、高等教育やデジタル化の浸透とともに格差の拡大⁽⁴⁾、少子高齢化の進展、国際労働力移動の変動などをもたらした。2000年代に入り、グロー

(4) 教育の量的普及（就学率）は進展したが、教育の地域格差、経済格差は依然として大きいことが指摘されている（野津他 2021）。

バル資本主義と持続可能な開発, SDGsにむけての政策が議論される中, 開発のアウトカムを何で評価するのが問われようになった。途上国の時代の経済開発では, GDPの増大が指標であった。中進国化への時代以降, 社会開発・人間開発の進展を人間開発指標 (HDI) で評価することが行われた。選択の時代には, 新自由主義的経済開発の一方で, 公正や公平が問われ, コミュニティ強化や地方分権が進められ, より包括的な指標が求められる。

2021年, TDRI (Thailand Development Research Institute) は社会開発のアウトカムとしてのWell-beingの目標としてOECDのBLI (Better Life Index) 「より良い暮らしの指標」を用いることを提案している (Boonwara 2021)。BLIは, 暮らしの11の分野 (住宅, 所得, 雇用, 社会的つながり, 教育, 環境, 市民参画, 健康, 主観的幸福, 安全, ワークライフバランス) について, OECD他で2011年から作成されているものである。HDIは経済成長が教育, 医療, 福祉などの社会的インフラにどれだけ分配されているかを見るものであるのに対し, BLIは, 高所得国としての人々の生活の豊かさをターゲットにしたものと言えよう。

(2) タイにおける「開発」と「発展」

開発政策を経て, タイの社会はどのように変化したのだろうか。1960年代からのタイの経済社会状況を概観する。表2に示したように, 人口は2.5倍に, 都市人口は7倍近くになり都市化が進行した。1960年には都市化率 (都市人口比率) は20%に満たないが, 2018年には50%を超えている。バンコクは1960年当時でもタイ最大の一極集中型都市であったが, 2020年には, 周辺5県も含む巨大なバンコク都市圏として約1,400万人規模のメガシティになっている。経済構造も大きく変化し, 農林漁業従事者比率は30%にまで低下した。一人あたりGDPは70倍になり, いわゆる中所得国の水準となっているが, 伸び率は減少して高所得国までにはまだ至っていない。1973年に定められた際には, 12パーツであった最低賃金は, 2020年には336パーツになっている。輸出品も米などの農産物から, 今日では自動車やコンピュータなど工業製品が中心である。基礎教育 (初等および中等前期) が普及し, 高等教育も進展している。インターネットの普及にみるように, デジタル化の進展がみられる。

一方で, 2000年代以降のタイは, 出生率の低下や高齢化の進展, ジニ係数が0.50を超えるなど格差の拡大が顕著になっている。合計特殊出生率は1960年の6あまりから近年では1.5程度となり, 人口ボーナス期が終わり, 労働力不足が目立ってきた。そのことはこれまでの経済成長を鈍化させ, いわゆる中所得国の罣が課題となる要因の1つとなっている。中所得国の罣とは, 経済発展が中程度の水準には達したが, 産業の高度化が十分に進まず先進国入りが困難な状況を指す。さらに, グローバル資本主義の影響や環境問題も深刻化している。

このような社会変動を経た現代のタイの開発の課題は, 次の3点である。第一に中所得国の罣への対応として, 経済発展と社会発展のバランスをとること, 第二に, 国王と元首とする立憲民主制の不安定化に対し政治的近代化/民主化のゴールを模索すること, 第三に, これらのことを, グローバルな課題である環境問題やSDGsの環境下で行うことである。

タイが中所得国の罫から抜け出し、高付加価値産業による高所得国へ向かう施策としてThailand 4.0（後述）が掲げられる。これは、農業中心の社会構造（Thailand 1.0）、軽工業の開発により低所得から中所得国への移行（Thailand 2.0）、重工業化により経済成長を持続・（Thailand 3.0）の次のステップとして位置づけられるものである。

表2 タイの社会変動

	1960年	1980年	2000年	2020年
総人口	2,630万人	4,480万人	6,295万人	6,980万人
都市化率	19.7%	27.0%	31.4%	51.4%
バンコク都人口*	220万人	470万人	640万人	1,050万人
バンコク都市圏（バンコク都+5県）		660万（1980）		約1,400万人（2019）
一人当たりGDP（ドル）	101	682	2,007	7,158
最低賃金（BKK）	12B／日（1973）	54B／日（1980）	162B／日（2000）	336B／日（2020）
農林漁業従事者比率	70.8%（1980）	48.8%（2000）	31.8%（2017）	
為替レート（1バーツ）		11.07円（1980）	2.69円（2000）	3.42円（2020）
義務教育	4年	6年	9年	9年
大学進学率	2.5%（1975年）	3.6%	40%程度	50%程度 （Open Univ.含む）
合計特殊出生率	6.15（1960）	5.05（1970-75） 2.95（1980-85）	1.75（2000-2005）	1.53（2010-15）
インターネットアクセス（世帯単位）		-		59.8%（2016）
高齢化率（65-）	3.3%	3.6%	6.9%	12.3%
年少（0-14）人口比率	42.7%	39.4%	24.0%	17.1%

（出所）Bangkok Metropolitan Administration, Statistics of Bangkok Metropolitan Administration 2559

National Statistical Office, Population and Housing Census/Labor Force Survey

The Information and Communication Technology Survey

末廣昭『東アジア雇用保障資料データ集』第9章（https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/gov/research/asia_ch9_thailand.pdf）

3 「開発」への批判的言説とその背景

第2節では、タイにおける開発政策（開発計画）の流れとその結果を概観した。第3節では、この間の開発主義に対する批判的言説を検討し、その背景や「開発」「コミュニティ」言説の生成をみる。経済開発を主眼とした「開発」計画として導入されたdevelopment概念に対し、批判的開発イデオロギーとしての「オルタナティブな開発」の背景には、仏教哲学や内発的発展論がある。

(1) 経済開発から社会開発・人間開発へ（1960年代～1970年代）

第2節でみたように、近代化論的「開発」政策は開発主義独裁体制と経済社会開発5か年計画の開

始に端を発する。これを担う政府機関として、国家経済開発庁（NEDB）が設立された。この時期の政策による「開発」は工業化を主とする経済開発を意味し、その一環として地方開発、農村開発が行われた。都市化率が10%程度であり基本的なインフラが不足していたこの時期において、工業化を押し進めるための基盤となるインフラ整備や教育、生活基盤の整備に重点がおかれた。貧困な地方や農村のインフラ開発（道路や灌漑）や基礎教育の普及、僧を農村開発に動員することも経済開発の基盤の一つであった。地方大学や開発大学院（National Institute of Development Administration : NIDA）も設立された。一方で、これらの開発プロジェクトには、工業化の基礎をつくること以外に、隠れた目的として共産主義への対抗という目的があった。1960年代後半からのベトナム戦争の激化が影響を与えていた。タイに対する開発援助はこの時期にはアメリカからが多かったのである。

チュラロンコーン大学社会研究所（Institute of Social Research : CUSRI）はタイにおける初期の社会科学的研究機関の一つである。1967年に政治学部設立され1974年に研究所として独立した。この時期のCUSRIでは、国家開発プロジェクトや社会問題の解決策に関わる研究が行われ、農村・農業開発の実証的研究を中心に行っていた⁽⁵⁾。CUSRIの初期の所長であったPathiya Saihoは、第3次、第5次の開発計画に参加し、またチュラロンコーン大学の社会学コースのカリキュラムの作成にも関わっている。

タマサート大学の行政学部のアキン・ラビパットは、農村やスラムにおける人類学的研究を行った（Rabibhadana 1978）。研究チームでクロントイスラム調査など後述するスラム開発プロジェクトに先立つ実証研究が行われている。アキンはのちにタマサート大学から東北部のコンケン大学に移り、開発研究所の所長もつとめた。

タイの社会科学研究者の立ち位置は、開発政策に対して批判をしながらも、社会改良主義的実践論を行っていたといえる。1970年代は、軍人政権と民主化勢力の衝突の時期であり、社会学者やNGOも活動を通して貧困問題や社会問題に取り組む動きがみられた（重富 2009 : 27-28）。

(2) 開発と仏教：オルターナティブな開発イデオロギーの思想的社会的背景

経済開発を第一義とする開発に対して、スラック・シワラックによる「仏教経済学」の提唱やナン和尚やプッタート比丘などの僧による仏教の教えを背景とした活動がある⁽⁶⁾。彼らは仏教の原理

(5) CUSRIの概要についてはHP(<http://www.cusri.chula.ac.th/>)による。タイでは、1960年代から欧米や日本の人類学・社会学研究者による農村研究や宗教、政治などが行われていた。タイ人の社会学・人類学の先駆者は、欧米の大学で学び学位を取得した人が多い。

(6) スラック・シワラックには多くの業績があるが邦訳があるものとして（Sivaraksa, Slack 2009=2011）を示す。ナン和尚の活動については、「農村での開発実践—ナン和尚と開発僧のネットワーク」（西川・野田編 2001 : 212-216）や（ピットヤー・ウォンクン=野中訳2011）がある。プッタート比丘が開いた寺院スワンモークのHPを参考として示す（<https://www.suanmokkh-idh.org/>）。プッタートの思想の展開を社会史としてとらえた研究書として（Ito 2012）がある。特に第7章ではタイ仏教の社会的側面として仏法社会主義、開発僧の活動への展開などを述べている。

に基づく瞑想の実践や社会活動を行った。彼らの活動はこの時期から始まっているが、時期によって、評価が異なる。例えば、プッタート比丘は、經典中に語られているように、自分の心の中の苦を消滅させるための仏教の教えの根幹である「仏法（ダンマ）」を説いた。それは、特に原始仏教への回帰や禁欲的生活を提唱するものである。物質的生活への欲望を肥大化させ現世利益に傾きがちな信仰生活のあり方を問い、これを実践するために寺院を開いた。瞑想などを通じた取り組みが経済開発への批判や視点を与え、その影響は後述するさまざまなNGO活動や開発僧や寺院の活動の支柱となっている。

一方で、僧侶を地域開発の担い手として地方へ派遣するタンマトゥート計画（1963年～）や少数民族に仏教とタイ語を普及させるタンマチャーリク計画（1965年～）が国によって行われた。これらは政治と上座部仏教の宗教組織（サンガ）との連携により共産主義への対抗、国家アイデンティティの統一に寄与した側面を指摘されることもある。

(3) 中進国化への開発とオルターナティブな開発論（1980年代～1990年代）

タイが急速な経済発展を遂げる1980年代後半から1990年代は、急速な経済発展を経験する中で「持続可能な開発」が提起された時期であった。批判的言説としてのオルターナティブな開発論、内発的発展論は、オルターナティブな開発手法として、実践とともに議論となる。世界システム論やポスト開発論による批判的議論は大きな潮流にはなっていない。批判言説は、実践実証とあわせて行われていた（鈴木1993）。

オルターナティブな開発に関する論客であるスリチャーイ・ワンゲーオは、多くのNGOや実践家とネットワークを作りその中心にいた社会学者である。スリチャイは、若いころに日本に留学しその後、欧米で学んだ。タイでは前述のCUSRIの所長を長く務めるほか、開発や政策、社会運動に関わりながら幅広い研究活動を行っている。2010年から平和紛争研究センター（Center for Peace and Conflict Studies）の所長を務めている。

1970年代に農村研究から始まったCUSRIでは、その後農村だけでなくインフォーマル労働、都市貧困層、社会的弱者などに研究を拡大し、近年では、環境、不平等、SDGsと広がっており、タイの開発テーマの変遷に沿っていると言えるだろう。

開発に関する社会科学における実践重視、調査重視のスタンスは、開発社会学や開発コースの教育において、実践や調査の重視にもつながっている。東北タイのコンケン大学には開発社会学（development sociology）のマスタープログラムがあるが、ここでは、開発社会学を広くグローバル化の課題ととらえた上で、地域で実践的に取り組むアプローチを重視している。カリキュラムを見ると、必修科目として、開発の社会学、現代社会学理論、批判社会学理論、プロジェクトの計画と評価と並んで社会調査法、量的調査、質的調査、開発社会学演習を置いている。選択科目には、社会問題として課題になっているコミュニティ、家族、高齢化などがおかれ、開発における文化の視点、グローバル化、自然環境と環境政策、ジェンダーなども挙がる。演習には資源開発のためのシステムアプロー

チ、コミュニティエンパワーメントのための学習プロセスの開発などである。

前述のCUSRIの人間社会開発 (human and social development) のマスタープログラムでは、①理論および政策関連科目 (社会開発の理論, 人間開発と社会政策, 社会的インパクトと開発コンフリクトなど) ②プロジェクト関連科目 (政府部門と民間, 組織化) 実践演習, ③グローバル化関連科目 (アジア, グローバルコミュニティ, SDGs, ムスリム, 都市計画など) の基礎として, ④調査法, 調査演習を設定している⁽⁷⁾。

(4) 開発における「コミュニティ」への注目

オルターナティブな開発論が強調するものの1つに「コミュニティ」がある。チェンバースの自助的開発論 (Chambers 1997=2000) によるコミュニティ開発の手法は, 1960年代から農村開発に導入され1970年代には内務省にコミュニティ開発部門も設置されていた。一方, Communityのタイ語訳チュムチョン (chumchon : ชุมชน) は, 1970年代終わりごろから, 都市のスラムを, 外来語のスラムではなく密集チュムチョンと呼ぶように行政が定めたことにより, 古語であった集落を指すチュムチョンが政策的にコミュニティの意味で用いられ, 行政や一般の用語として普及していった。しかし, 農村コミュニティは行政的にも一般用語でもムーバーンと呼ばれておりそれは今日も同様である。チュムチョンは行政用語であるとともに, オルターナティブな開発の実践や議論を通じて「コミュニティ」言説として用いられるようになっていく。

チャティップ・ナートスパーは, 反近代主義から始まり, タイの伝統的農村の「コミュニティ」が, タイの農民に力を与え, アイデンティティを与える社会構造の基礎ととらえた (Chathip Natspa 1984) 歴史社会学者である。彼の「共同体文化論」は, NGOワーカーが1970年代から実践してきた農村での組織化活動からつながる相互扶助や農村文化の評価に呼応し「タイ文化論」「内発的発展論」として解釈されていく。

ブラウエート・ワシーは医師であり, 1981年に医療公衆衛生分野でアジアのノーベル平和賞といわれるマグサイサイ賞を受賞した社会活動家であり, 政策立案にも影響力を持っている。彼のコミュニティ病院の活動や「仏教農業」の提唱, NGO活動などは「民衆の智慧論」やソーシャルキャピタル論とつながり, 政策とつながっていく (Wasi 2003)。これらが, 「コミュニティ主義」として, 学者, NGO活動家などのネットワークを通じて, コミュニティ言説の形成 (重富 2009) (松蘭 2021), さらに, コミュニティ強硬化政策につながっていったと考えられる。「コミュニティ」はワシーも起草委員として加わった1997年憲法でも強調され, 農村開発やスラム開発だけでなく, 中間層が居住する都市コミュニティに対しても開発の基盤とされた。その根拠は, 前述の共同体文化論による内発的発展論を背景とした, 歴史的意味づけによる「コミュニティ」言説の生成であったといえるだろう。

(7) コンケン大学のプログラムは, <https://gsbooks.gs.kku.ac.th/50/2550/2550/3master/5hu/hu1.pdf> (アクセス 2022/5/15) CUSRIのプログラムは <http://www.cusri.chula.ac.th/en/master-of-arts-program-in-human-and-social-development> (アクセス 2022/8/31) 科目のグループは筆者による。

北原は、1970年代からの豊富な農村調査研究を背景に、チャティップやワシーをはじめとする「共同体論」を詳細かつ批判的に検討し、村落開発理論における共同体（農村コミュニティ＝ムーバーン）論と開発言説としてのコミュニティ文化論を論じている（北原 1996）。コミュニティ言説が、地域社会と市民社会を関連づけ、社会計画において役割を担う可能性を示唆した。

これらの議論は、タイにおいて、イデオロギーとしての開発批判から等身大の開発実践と合わせて、開発言説が生成されていった過程を示しているかもしれない。この時期に、ブッタートやスラック・シワラックは実践論として再評価された。瞑想を中心とするタンマカーイの活動やより禁欲的生活を行うサンティアソークの新仏教運動も展開された。これらは、行き過ぎた経済開発、欲望の肥大化を批判している。

(5) 「足るを知る経済」と1997年憲法

1997年におきたアジア通貨危機により、1980年代の後半から続いていた経済ブームは一転し、マイナス成長の経済危機を迎える。この時提起されたのが、当時のプミポン国王の談話に端を発する「足るを知る経済（sufficient economy）」であった。この用語は、仏教用語の「小欲知足」を語源とする。オルターナティブな開発論、仏教哲学の系譜といえる「足るを知る経済」は1997年憲法に盛り込まれ、その後の開発計画の柱の一つとなっていく。「足るを知る経済」の理念は、節度、道理、自己免疫力である（図1）グローバル化が、物的生活、文化、社会、環境に与えるインパクトに対応しながら

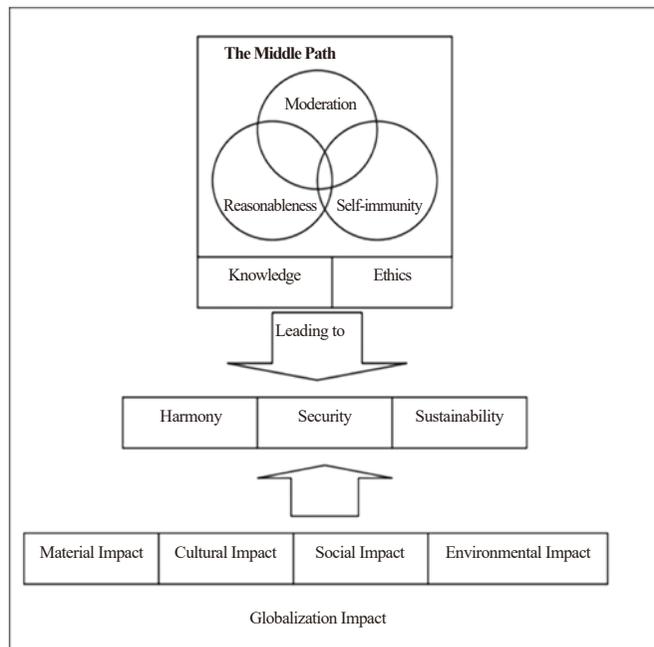


図1 Sufficient Economy（足るを知る経済）の概念図
出所（UNDP 2007; 30）

ら、知識と道徳を基盤に、調和と安全と持続可能性を備えた社会をめざす。経済的豊かさだけでなく、共生の智慧を強調した農村やコミュニティでの実践とつながる哲学であった⁽⁸⁾。この時に国王は、唐突に仏教的価値観を提起したのではなく、1980年代から続いてきた、仏教僧、知識人、NGO活動等の多くの実践と言説生成が背景となっている。この憲法には、上院の公選制、地方分権や住民自治などが盛り込まれた。2000年代以降の開発実践とつながる一方で、政治的不安定の要因にもなった。

4 実践の中での「開発」

前節では、オルターナティブな開発論やその背景から「開発」やコミュニティ言説が形成され、「足るを知る経済」や1997年憲法につながったことを見てきた。この節では、開発実践とその担い手に注目して、スラムにおける参加型開発と開発僧の取り組みをとりあげる。開発における「コミュニティ」「タイの文化価値への注目」「参加」などは、2000年代以降、開発実践の中で「足るを知る経済」「市民社会」と関っていく。

(1) スラムにおける参加型開発

1960年代からの経済開発は、都市農村格差を広げ、貧困な農村部から都市とりわけバンコクへの人口移動により過剰都市化をもたらした。工業化が不十分なままの都市化は、都市における不安定な就業層の増大と密集したスラムの増加をもたらした⁽⁹⁾。その人口規模は、バンコクだけでも人口の2割、100万人を超えていた。経済開発が進む中でも、格差の拡大、都市内での貧困層の増加、国際労働移動も加わって、都市貧困層やスラム人口は目立って減少していない (Pornchokuchai, 1992)。

このようなスラムに対して、国は低所得層向け都市住宅政策の一環として、スラム撤去や低所得者住宅の建設、住宅ローンなどと並んで、1980年代から参加型コミュニティ開発を実施した (Angel 1983)。1980年代には、世界銀行の支援を受け、バンコクのスラムでスラム改善プロジェクトが実施され環境改善が行われた。並行してバンコク都による住民委員会 (カナカマカーンチュムチョン) の組織化を通じての都市コミュニティが制度化されスラムにおける生活改善を担った。コミュニティ委員会の組織化は初期にはスラムが中心であったが、その後中間層の住宅地にも展開される (松蘭 2021)。

1992年に政府予算で設立された、UCDO (2000年から Community Organization Development Institute CODI) は、参加型コミュニティ開発を具体化し広く進めた。BMP (Baan Mankong Project ; バーンマ

(8) プミポン国王 (1946-2016在位) は、1950年代に地方視察を熱心に行いその後、「王室プロジェクト」として農村開発や貧困対策など社会活動を実践した。

(9) プラティーブ・ウンソンタム (プラティーブ財団) がバンコク最大のクロントイスラムで1日1パーツ学校として子供のための教育活動を開始したのは1970年代、1978年にマグサイサイ賞を受賞し財団となり活動を拡大、その後国会議員ともなるが、様々なNGOのネットワークにも参加している (参考: 財団HP <http://www.dpf.or.th/jp/>)。

ンコンはタイ語で安心できる住まい計画という意味)は、マイクロファイナンスを基盤とした住民参加型住環境整備事業である。CODIは2003年からは都市部のスラムの総合的住環境改善事業としてBMPを開始した。住民グループによる貯蓄組合活動を基盤として住環境改善のマスタープランを住民と専門家が協働で作成し、住民も参加しながら住宅建設整備作業を行い、ローン返済も併せて行うものである。2019年にはバンコクで200余りの地区、農村を含む全国で1,500以上の地区で実施されている(Boonyabantha 2005, 2018) (CODI 2019)。

3節で述べたように、農村開発においては、1960年代から政府によるコミュニティ開発が実施されていたが、1970年代からはNGOの手法を取り入れた住民組織化プロジェクトを展開してきた(重富2021)。農村では、農業や農村振興のために行われるコミュニティ開発が、都市スラムでは居住権確保のための組織化の意味を持った。

農村でもスラムでも、住民の参加、自発性、ネットワーク強化等を通じて、住民のエンパワーメントを行っている。これらの活動プロセスにおいて、当事者である農民や住民が問題を発見し、協働しながら活動する参加型開発手法が用いられている⁽¹⁰⁾。スラムにおける参加型開発においては、アジア地域のNGOネットワークの交流を通じて、アリンスキーのコミュニティオーガナイズの手法も取り入れられている(Murphy 1990)。オルタナティブな開発理念はこれらのネットワークを通じても共有されている。

(2) 開発僧の活動

農村部では、政府が進める農村開発と並行して僧や寺院も開発に取り組んでいた。特に、1980年代の東北タイの村落部で多く見られた、農村の貧困問題に参加型開発の手法で取り組んだ僧侶たちを、研究者やNGOワーカーは「開発僧」と呼んだ。3節でみたオルタナティブな開発論や内発的發展論からは、僧が行った道路や貯水池などのインフラ整備、森林保全、農業、医療、教育やさまざまな社会問題への支援など農村社会開発、人間開発に果たした役割が高く評価された。

櫻井は宗教社会学の視点から、「開発僧」をめぐる議論の中に複雑に重なり合う社会的コンテクストを指摘する。それは、開発主義の政策、上座部仏教のサンガ組織との関わり、NGO活動と地域僧侶の関わり、地域の住民と宗教的關係などの問題である。開発の実践論として、これらの問題を解きほぐし、タイ社会の近代化に果たした上座部仏教の役割を歴史的に確定し、開発僧の活動を地域の社会史の中に位置づけようとする(櫻井2000)。櫻井は、地域の社会史に位置付けることで、僧侶の役割、その可能性と限界もまた明確になりうるとしている。さらに岡部は民族誌的研究から、「開発僧」は、タイの政治的社会的背景の中で、僧侶に対する期待の高まりとともに生み出された言説である(岡部2014)とする。

(10) 参加型開発手法は、草の根的市民活動であると同時に、住民参加により社会開発予算を軽減できることで、逆説的に新自由主義的行政とも親和性が高いことには注意が必要である。

「開発僧」の活動は、上座部仏教の僧の社会的活動としてや、社会参加型仏教（Engaged Buddhism）として注目されることも多い。しかし、その「開発」のあり方は多様である。実際に取り組んでいる課題は、環境問題、HIV、農業支援、孤児、伝統医療、薬物など多岐にわたり、その活動形態も多様である。僧や寺院の取り組みは、社会開発だけでなく、貧困問題や障害者支援、精神保健など福祉的分野にも広がっている。コミュニティと寺院・僧侶はタイ社会の基層としての地域の社会関係の中に位置づけて考えられる。開発僧にとって、「開発」実践は、信仰にもとづく活動の一つであり、それは地域社会の人々と寺院・僧が日常生活において不可分であることを示している（櫻井 2011）（松蘭 編 2020）。

タイの多くの地域において寺院は人々の日常生活の中にある。イスラムの多い地域では同様の役割をモスクが担っていてもいる。そのため、後述する社会的公正の方策として提起される「タイらしさ」は、仏教やタイ社会の歴史を背景とした「実践」を取り入れたものであり、仏教教義そのものではないといえるかもしれない。他の宗教の信者であっても、タイ社会の「らしさ」として共感できるものなのである。

(3) 開発実践の担い手と行政の協働

ここで示したようなスラム開発や農村開発を現場で主導しているのは、NGOスタッフや開発僧であるが、手法としては参加型開発の方法が用いられているので、実際の担い手はスラム住民であり農民である。スラムの場合、開発の手法を導入しファシリテートするのは、NGOやCODIなど開発組織のスタッフ、研究者などであり、海外NGOや行政の開発員が加わることも多い。住民が主体的に運動を始めるというのではなく、さまざまな活動を通じて問題を理解し、徐々に主体的な態度をとるようになる。

スラムにおけるコミュニティ開発の例では、コミュニティ言説は、思想内容、主唱者はそれぞれ分かれているが、人々の協働を促すしくみや社会的文化的要素の重視、市民参加の奨励を促すコミュニティ主義として浸透していった。CODIで現在進められているコミュニティ強靱化計画はこの延長線上にある。開発僧やNGOが取り組んだ、農村での農民組織づくりや経済組織づくりなどの活動では、「民衆の知恵」論など、コミュニティ文化がタイの社会文化、それも人々の生活に根ざしたものであるという言説がひろがっていく。これらの言説は、都市スラムでの活動では、参加と協働のプロセスの重視というかたちでプロジェクト化されたといえる（松蘭 2021）。オルタナティブな開発論やNGOの活動家が、開発僧の活動やスラムにおけるコミュニティ開発を高く評価する場合にも、草の根的市民活動、市民社会形成へのつながりを指摘することが多い。

しかしこのような住民参加言説、コミュニティ言説は、市民形成や市民社会論には直接にはつながりにくい。開発実践の過程で養成される住民のリーダーや保健ボランティアの講習プログラムで重視されているのは、調査、計画・評価に関するフィールドワークの重視であるとともに、行政との協働である。開発実践のプロセスにおいて時間をかけて実施されているのは、ミーティングを通じて、住

民を参加させながら、行政や支援者とともに意思決定にいたる仕組みであるともいえる。参加型開発の手法は海外NGOや世界銀行などの援助組織を通じて1970年代から導入はされている。しかし、実施のプロセスを観察して見えてくるのは、参加よりも行政などとの協働であり、資金やサービスなど公的資源へのアクセスを目的とする活動が目立つ。開発員やNGOのワーカーも、行政と協働する当事者リーダーを育成することを重視する傾向が見られる。開発実践の現場では、行政との協働という形で参加型活動が開発計画の中に位置づけられているのである。

5 2000年以降：「開発」の2つの方向性の併存

(1) 「足るを知る経済」の開発計画へ取り込みとタクシンの現代化計画

2000年以降、「足るを知る経済」は国家計画の柱の一つとして明確に掲げられるようになっていく（前掲表1）。オルタナティブな開発論の系譜につながる「足るを知る経済」やコミュニティ重視が国家開発計画に反映されていった過程は、前節でみたような開発僧やコミュニティの開発プロジェクトなどを実践していた研究者、NGO、活動家のネットワークが開発計画を構想するテクノクラートとつながりを持っていたことも関係していた（重富2009）。

2000年代以降、グローバル化、環境問題、HIV等の課題など、社会経済の課題はより複雑化していった。批判的言説や前節で示した参加型の開発プロジェクトの活動が政策に取り入れられ制度化もされ、コミュニティ強靱化も提唱されている。「足るを知る経済」の理念は、グリーン経済や格差問題との親和性もあり、寺院の資源の活用や心の開発も関心を集める。開発のすすめかたがトップダウン型からボトムアップ型に移行したとの評価もある（Matthew Kelly, et.al. 2012）。経済開発の中でも、タイの文化や自然資源を生かした観光や芸能、医療などソフト産業にも力を入れている。タイはコロナ前の2019年に約4,000万人の外国人観光客を受け入れ、観光には、料理、美容（スパやハーブ）に加えて、外国人のロングステイや医療、メディア関連など広く展開している⁽¹¹⁾。

しかし、政権が主体となって進める国家開発政策は、グローバルな新自由主義路線、近代的開発論を進展させた方向性であった。2001年に登場したタクシン首相は、経済社会開発計画と異なる「タイ王国現代化計画（KTMF：Knowledge, Technology, Management, Finance）」とする強力な経済開発路線を掲げた。グローバル資本主義との競争を視野に、都市部の大規模ビジネスと農村部の草の根経済の双方の振興をめざす。ここに示される「開発」の理念は、高所得国を目指す外国資本の導入による産業の高度化デジタル化なのである。この強力な開発政策によって、タイの経済はこの20年も成長を続けている。タクシン政権の政策の特徴は一方で、村落基金、農民負債の返済猶予、30パーツ医療やユ

(11) タイでは、90年代から「Visit Thailand」2000年代には「Amazing Thailand」として観光開発に力を入れてきた。

観光はタイのGDPに10%以上、雇用には20%は寄与しているといわれる。しかし、コロナによりこの分野は大きく影響を受けており、2021年の外国人観光客は43万人にとどまっており、その影響は継続している。

ニバーサル保険、OBT（タンボン議会）OTOP⁽¹²⁾や貧困者向け住宅事業など多くの草の根経済振興策を実施していることにある。格差は正とも見えるこのポピュリスト政策は、地方や農村、都市下層の人々の支持を得、選挙による勝利、政権の維持にもつながった。

(2) 2つの開発アプローチの併存：タクシン退陣以後の政治の不安定と開発

タクシンは選挙と分配政策を通じて下層の人々の支持を得て権力を手にした。2000年代以降、これに対し中・上層が、タクシン派政権の排除を繰り返したことにより、選挙とクーデターが循環し非常に不安定な政治状況が現在も続いている。政治対立は下層と中・上層の間の階層対立を軸に、選挙民主主義の是非、そして王室や官僚（国軍）、大企業といった上層による支配の是非といった複数の争点が重なって展開してきた（重富 2020）。

民主化をめぐる政治的不安定の中で2つの開発アプローチの併存は続いた。タクシンの掲げた新自由主義的経済開発路線は経済の回復、成長をもたらし、地方分権の進展、保健福祉サービスの整備なども進められた。村落基金は、農村への大規模な資源移転ともなった。タクシンは、中所得国であるタイは被援助国から援助国になることをめざすと宣言もした。これらに対し、「足るを知る経済」や、「参加型コミュニティ開発」は、仏教的価値やコミュニティの言説化を促し、グローバリズムとナショナリズムの中では「タイらしさ」として、都市中間層であり王権に親和的な保守的政権で強調されたが、彼らもまた地方農村部の支持が必要なのであった。

2010年代半ばから、開発の方向性はより長期的なビジョンを提示する。タクシン政権以来の新自由主義的開発の流れを引き継ぐプラユット政権が、2016年に提示したのは、タイランド4.0である。タイランド4.0では、経済社会のデジタル化を加速させることで、タイを付加価値創造社会へ移行させるというビジョンを提示する。中所得国の罠を回避し、生産性の向上のため、デジタル化など産業構造の高度化をめざす。この方向性の開発は一定の成果をあげつつあり、1990年代から取り組んでいる東部経済回廊（East Economic Corridor：EEC）開発により、インフラ開発、産業の高度化集積がすすみ、東部の最低賃金はバンコクよりも高くなっている。大メコン圏（ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムおよび雲南省）の中心にあるタイは、多くの移民労働者を集める国になった⁽¹³⁾

一方で、オルターナティブな開発言説を取り込んだ開発計画はNESDBやテクノクラートと世界銀行から、よりバランスを重視するプランとして提示された。2016年に発行された『本来の軌道に戻そう getting back on track』報告書では、イノベーションだけでなくバランスを重視した政策提案をしている（WB 2016）。政策の柱は3つである。第一は、「より多くの条件の良い仕事の創造」のためにイ

(12) OTOP (one tambol one product) は日本の一村一品政策を取り入れたプロジェクトで、タンボン（区）を単位とした特産品プロジェクトである。2001年から開始し全国で展開されている。

(13) 1980年代のタイは、中東などへの出稼ぎ労働者の排出国であり、農村からも都市のスラムからも海外への出稼ぎ者がいた。2019年では、周辺国（ミャンマー、カンボジア、ラオス）からの外国人労働力280万人（労働市場の約10%）の受入国となっている（Thailand Migration Survey 2019）。

ノベーションを通じた企業の競争力を強化すること」、第二は、「所得階層下層40%への政策支援」、第三は「グリーン成長の推進」である。競争力を高めながらも、社会開発や社会的公正に重点が置かれている。社会科学者によるオルタナティブな開発論や様々な開発実践を背景に、タイの社会に根ざした社会開発、人間開発として反映されていると言える。

タイランド4.0とGetting backの2つは、タクシンの開発路線KTMF計画を継承する成長路線の方向性と、「足るを知る経済」（節度、道理、免疫力）を継承する社会的公正への道の2つの方向性の併存であるとみることができる。しかし、どちらの方向性においても、国際的な課題であるやSDG's環境問題、特に、カーボンニュートラルが考慮されている。タイは、2021年のCOP21において、カーボンニュートラルの2050年達成をみざすとするなどかなり高い目標も設定しているが、グローバルな状況への対応は必須になっている。タイの開発がめざす方向性は、新しい段階に入っているといえるだろう。これらをまとめて末廣は、2000年代以降のタイにおける開発の方向性について2つの方向性を比較している（表3）。この2つは、タイ社会の「開発」概念において、経済開発と社会的公正をどう位置づけるかという課題であると言えよう（末廣2022）。

表3 2つの開発アプローチの比較

政府 機関	経済成長 近代化	政府 機関	社会開発 安定 福祉
NESDB + IFCT	東部臨海プロジェクト（1980-） 重工業化	NESDB 国家農村開発委員会	農村貧困撲滅 農村開発（1980-）
タクシン他	KTMF: タイ王国現代化枠組み（2005-） Kingdom of Thailand Modernization Framework	King + NESDB Prawase Wasi	足るを知る経済（1997） 強靱な社会（1998）
インラック	Mega Project 2000 Billion（2012-）	NESDB	創造的経済（2013）Creative Economy
プラユット他	Thailand 4.0（2016） State Strategy 2016-2035	World Bank + Thailand team	Inclusive Growth（2016） Support for bottom 40 % people
プラユット MOI, NESDC	Thailand 4.0 と Mega Project 2000 Billion を保持	Suwit + MHESI, NSTDA	BCG Economy Model（2019） Bio-Ciculatr-Green

IFCT: Industrial Finance Corporation Thailand

MOI: Ministry of Information and Communication Technology

MHESI: The Higher Education, Science Research and Innovation Ministry

NSTDA: Thailand National Science and Technology Development Agency タイ国立科学技術開発庁

（出所）Suehiro 2022を元に一部改変

6 結論と課題

タイは、この60年間に大きく成長を遂げてきた。1960年代には農業を主体とする発展途上国であったが、その後の経済開発、経済発展によって急速に経済的近代化を遂げた。とくに1980年代以降の成長はめざましかった。しかし、一方で、この間の政治状況は不安定であり、民主化とクーデターをくりかえしている。

タイにおける「開発」を政策および計画の流れ、言説の生成と政策への取り込み、地域社会レベルでの実践から見てきた。本稿で見てきたようにタイでは、近代化論にもとづく経済開発や開発主義が政策として進められる一方で、社会開発や社会的公正についての批判的議論や草の根での実践が行われてきたといえるだろう。社会学者やNGO関係者は、政策批判を行いながらも開発計画に関わり、開発実践を行ってきた。それは、開発課題に関する実証的研究やコミュニティ開発実践として浸透している。その背景には、村落社会や仏教的価値観が、人々の社会生活や行動様式に反映されると考える、歴史社会学や仏教経済学の議論があった。それらは、1997年の通貨危機の時期から「足るを知る経済」として開発計画の前面に出てくる。調和、安心、持続可能性（共生）に基づく社会の哲学として、その後、憲法および開発計画の中に一部は反映された。開発の含意において、アウトカムを「より良い暮らし」に求め、コミュニティを強靱化し、共生社会をめざすことは、グローバル資本主義とSDG'sの中、高所得国にむけてのタイの方向性の一つとなっている。一方で、2000年代のタクシン政権以降、政権のすすめる開発路線は、外資導入による強力な経済開発で、産業の高度化デジタル化をするため、社会開発を行いながら高所得国化をめざすものである。開発の2つの方向性は併存した状況にある。

2022年の国際タイ学会（京都大学）において末廣は、「Alternative for Thailand's Development: Modernization of the State vs. Social Development」と題する基調講演を行った。その中で「開発」アプローチにおいて経済開発と社会的公正のバランスをとる方向、中庸の道を、タイはめざしているのではないかと述べた（Suchiro 2022）。「足るを知る経済」が提唱されたアジア通貨危機の後も、インド洋地震、リーマンショック、コロナ感染症などタイ社会が対応を迫られた外的なリスクは続いている。民主化への模索、王権と政治の関係含めた政治的な不安定を抱えながら、経済成長と社会的安定に向けて「開発」の模索をつづけているのが現在のタイの状況である。

【引用・参考文献】

- 岡部真由美（2014）『「開発」を生きる仏教僧』風響社。
- 北原淳（1996）『共同体の思想 村落開発理論の比較社会学』世界思想社。
- 北原淳（1990）『タイ農村社会論』勁草書房。
- 櫻井義秀（2011）「タイにおける〈都市－農村〉関係の変動と再編——社会的排除・包摂の視点から」『年報タイ研究』11, 89-106。
- 櫻井義秀（2001）「東北タイ地域開発における開発NGOの課題—市民社会論との関りで—」『年報タイ研究』1: 1-18。
- 櫻井義秀（2000）「地域開発に果たす僧侶の役割とその社会的機能—東北タイの開発僧を事例に」『宗教と社会』6: 27-46。
- 重富真一（2009）「タイにおけるコミュニティ主義の展開と普及—1997年憲法での条文化に至るまで—」『アジア経済』50(12) 21-54。
- 重富真一（2020）「続くタイの政治混乱:あぶりだされた真の対立軸『IDEスクエア—論考』1-11. (https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Analysis/2020/ISQ202010_001.html)（アクセス 2022/9/5）
- 重富真一（2021）『住民組織化の地域メカニズム』（地域社会と開発 第3巻）古今書院。

- 末廣昭 (1993) 『タイ 開発と民主主義』岩波書店。
 末廣昭 (2009) 『タイ 中進国の模索』岩波書店。
 鈴木規之 (1993) 『第三世界におけるもうひとつの発展理論 タイ農村の危機と再生の可能性』国際書院。
 玉田芳史 (2003) 『民主化の虚像と実像 タイ現代政治変動のメカニズム』京都大学出版会。
 西川潤 野田真里編 (2001) 『仏教・開発・NGO タイ開発僧に学ぶ共生の智慧』
 (第2章 スリチャイ「仏教者の手によるもう一つの発展 タイ仏教の世俗化を超えて」)。
 野津隆志 ヨットモンピムラパー (2021) 「タイの教育格差に関する基礎分析：基礎教育統計とMICS調査の概要」『商大論集』72(3), 115-128。
 ピッターヤー・ウォンクン (野中耕一訳) (1993) 「村の衆には借りがある—報徳の開発僧」燦々社。
 松蘭祐子編 (2020) 『タイにおける社会福祉の起源と発展—仏教ソーシャルワークの探求』学文社。
 松蘭 (橋本) 祐子 (2021) 「アジア都市の変動と都市下層—タイのスラムにおけるコミュニティ開発の40年」『日本都市社会学会年報』39, 6-22。

【引用・参考文献】

- Angel, Salomo (ed.) (1983) *Land for the Housing the Poor*. Singapore: Select Books.
 Boonyabancha, Somsook (2005) "Baan Mankong: going to scale with "slum" and Squatter upgrading in Thailand", *Environment and Urbanization*, 17(1) 21-46.
 Boonyabancha, Somsook and Keer, Thomas (2018) "Lessons from CODI on co-production", *Environment and Urbanization*, 30(2) 444-460.
 Boonwara, Sumano (2021) Measuring well-being in Thai society, (24 November 2021 Bangkok Post/TDRI Insight) <https://tdri.or.th/en/2021/11/measuring-well-being-in-thai-society/> (アクセス 2022/3/22)
 Chambers, Robert (1997) *Whose Reality Count? Putting the First Last*, London, Intermediate Technology Publications.
 CODI (2019) Baan Mankong Collective Housing, <http://www.codi.or.th/> (アクセス 2021: 5: 9)
 Ito, Tomomi (2012) *Modern Thai Buddhism and Buddhadasa Bhikkhu: A Social History*, Singapore, National University of Singapore Press.
 Murphy, Denis (1990) *A decent place to Live: Urban Poor in Asia*, Asian Coalition for Housing Right.
 Matthew, Kelly et.al., (2012) "Development Policy in Thailand: From Top-down to Grass Roots", *Asian Social Science*, 8(13), 29-39.
 Nartsupha, Chathip (1984 = 1999) *Thai Village Economy in the Past*, Bangkok Silkworm Books.
 Paitoon, Pimdee et.al., (2017) Sufficiency Economy; Demission of Social Capital Development to Pace of Change in 21st Century of Thailand: *Sociology and Anthropology*, 5(9) 713-718.
 Pornchhokuchai, Sorpon (1992) *Bangkok Slums Review and Recommendations*, Bangkok, Agency for Real Estate Affairs.
 Rabibhadana, Akin (1978) *Rise and Fall of a Bangkok Slum*, Bangkok, Thai Khadi Research Institute, Thammasat University.
 Suehiro, Akira (2022) "Alternatives for Thailand's Development: Modernization of the State vs. Social Development" (The 14th International Conference on Thai Studies), 29 April 2022 CSEAS of Kyoto University.
 Sivaraksa, Slack (2009) *Wisdom of Sustainability: Buddhist Economics for the 21st Century*, Souvenir Press Ltd. (= 辻信一・宇野真介訳 2011 『エンゲージド・ブディズム入門・しあわせの経済学』)
 Wasi, Prawase (2003) Overview of Political Reform Issues. McCargo, D (ed.) *Reforming Thai Politics*, ISEAS Publishing, 21-27.
 Wasi, Prawase HP (<http://www.prawase.com/index.php?lang=en>) (2019 5: 6 アクセス)
 UN (2018) *World Urbanization Prospects 2018* <https://population.un.org/wup/Country-Profiles/> (アクセス2021/9/1)
 WunGaeo, Srichai et.al., (2014) "Social Capital in Thailand: Unraveling the Myth of Rural-Urban Divide", *Senshu Social Capital Review*, 5, 93-108.

UNDP, (2007) *Thailand Human Development Report 2007: Sufficient Economy and Human Development*, Washington D.C., UNDP.

World Bank and Thailand's Team, (2016) *Getting Back on Track: Reviving Growth and Securing Prosperity for All*, Thailand Systematic Country Diagnostic.

<https://elibrary.worldbank.org/doi/pdf/10.1596/26235> (アクセス2022/7/29)

World Bank (2017) "10 Infographics: Getting Thailand Back on Track",

<https://www.worldbank.org/en/country/thailand/brief/thailand-systematic-country-diagnostic-infographics> (アクセス2022/7/29)